

教育

教育内容及び教育の成果等

- 「三重創生ファンタジスタ資格認定プログラム」に係る教養教育に、地域で活躍するゲストスピーカーによる講義や、地域に足を運び、地域が抱える課題の発見、克服方策の提案を実施する授業を新たに5つ開設
 - ◆ 資格取得要件である地域志学科目群から4単位以上を修得した学生数：2,276名 (H28年度 1,104名)
- アクティブ・ラーニング型授業の質の向上や拡大を推進するため、教養教育機構FD研修会を実施
 - ◆ 実施回数：11回、参加教員数：143名
- 教養教育におけるグローバル人材育成の推進
 - ◆ シェフィールド大学での「短期海外研修」への参加学生数：57名
 - ◆ TOEIC IPテストのスコアが平均65点アップ
- 3つのポリシーの見直し、再策定を完了し、本学ホームページに掲載
- 学習の質向上のためのFDの実施
 - ◆ 地域人材教育開発機構による全学FD、全学FD・SD実施回数：計7回
- 平成30年度新入生からのCAP制導入を決定

教育の実施体制等

- 「地域人材教育開発機構」教学ID教育評価開発部門において、「教育満足度調査」及び「修学達成度評価」の結果を分析し報告を取りまとめ、各学部・研究科にフィードバックを実施

学生への支援

- 新たにインターンシップ担当副学長を配置し組織的な支援体制を整備
- インターンシップ事例を紹介した冊子を作成
 - ◆ 「インターンシップ報告会」を実施し、取組成果を紹介 (参加者数：学生 103名、企業・団体 106社125名)
 - ◆ インターンシップ参加学生数：417名 (H28年度比 116名増)
 - ◆ インターンシップ受入企業等数：214機関 (H28年度比 49機関増)
- 地元就職率向上に向けて、地域自治体や産業界との連携を強化
- 学生へ三重県内企業の魅力を発信する企業説明会等の実施
 - ◆ 学部学生の地元企業への就職率 (H28：32.9% → H29：33.5%)
- 経済的困窮度の高い学生に対する支援を拡充するため、授業料免除制度を見直すとともに新たな奨学金制度を構築
 - ◆ 授業料免除申請者数：1,999名 (H28年度比 546名増)
 - ◆ 授業料免除者数：1,596名 (H28年度比 297名増)
- 発達障がい者や精神障がい者の支援を専門とする専任教員の配置等、障がい学生支援体制を整備
- 入学手続要項において障がい学生支援室の活動を周知
 - ◆ 障がい学生支援室での相談対応人数 (実数)：108名 (H28年度比 105名増)
- ピアサポーターによる活動の拡大
 - ◆ ピアサポーター資格認定者数：46名 (目標：40名)

入学者選抜

- 「三重大学における大学入学者選抜改革の方針」を取りまとめ
- 県内高校へのメールの定期配信等、高校教育関係者への情報発信を強化



三重の力を世界へ

平成29事業年度 (2017) の実績・その1

— 教育研究等の質の向上編 —

研究

- 卓越型リサーチセンターへの研究スペース及び研究資金の支援を開始
 - ◆ 卓越型リサーチセンターの新規認定数：3件 (合計6件)
 - ◆ 卓越型リサーチセンター (6件) での外部研究資金獲得状況 (合計 145件、590,200千円)
- 卓越型リサーチセンターでの研究をベースとして、文科省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に応募
- 地域戦略センター及び知的財産統括室のスタッフによる支援チームを整備し、組織的な応募支援を実施
 - ◆ 「地域創生を本気で具現化するための応用展開『深紫外LEDで創生される産業連鎖プロジェクト』」(事業期間：平成29年度~33年度) が採択され、総額 約676,000千円の研究資金を獲得
- 学長裁量経費を活用し「中小企業等との共同研究スタートアップ支援事業」を開始
 - ◆ 「中小企業との共同研究スタートアップ支援事業」H29年度採択件数：38件
 - ◆ 県内中小企業との共同研究への参画教員：62名 (H28年度比21名増)

知の拠点

- 「伊勢志摩サテライト」を設置
- 伊賀サテライトに「国際忍者研究センター」、伊勢志摩サテライトに「海女研究センター」を設置
- 地域と連携した商品開発を実施
 - ◆ 東紀州サテライト：「奥伊勢ゆずハイボール」
 - ◆ 伊賀サテライト：「かたやき小焼き」
- 東紀州サテライトにおいて、英語教育教材の開発やICT教育の出前授業を実施し、東紀州地区の課題へ対応
- サテライトを活用した就職説明会、企業研究会等を実施
 - ◆ 「三重大学説明会」(伊賀、東紀州)、「伊賀地区保護者向け就職活動についての説明会」、「企業研究会in東紀州」
- 地域の専門人材を育成するリカレント教育の実施
 - ◆ 「みえ地域共創塾」参加者数：県内4自治体から9名
 - ◆ 「みえ防災塾」修了者数：基礎コース 31名、応用コース 13名
 - ◆ 「科学的な地域環境人材 (SciLets) 育成事業」申込者数：89名
- 県内自治体及び県内企業等との連携体制の強化
- 学長を室長とする「組織対組織」で地域連携を推進する本部組織「地域創生戦略企画室」の設置を決定
 - ◆ 三重県内全ての自治体と学長首長面談を実施
 - ◆ 学長による県内企業等訪問件数：196社及び23機関
- 「三重大学地域貢献活動支援事業」を拡大し教職員の参画を促進
 - ◆ 採択件数：27件 (H28年度比 12件増)
 - ◆ 参画教職員数：73名 (H28年度比 24名増)
 - ◆ 県内自治体でのプロジェクト数：60件 (H28年度比 19件増)

国際化

- 「第24回Tri-U国際ジョイントセミナー&シンポジウム」を開催
 - ◆ 参加大学数：6カ国11大学
 - ◆ 参加者数：本学 31名 (うち学生20名)
 - ◆ 他の参加大学 119名 (うち学生93名)
- 協定校との交流状況や活動実績を指標として協定を締結する全119機関を分類した「協定区分別国別一覧」を作成
- 留学に関わる教職員や海外留学経験学生を交えた「留学説明会」開催
 - ◆ 海外渡航学生数：363名 (入学定員の20% (目標：20%))
 - ◆ 受入留学生数：295名 (第2期平均より11.6%増 (目標：10%増))

附属病院

- 教育研究体制の向上・改善に向けた取組の実施 (教育医長制度の開始、メンタリング制度の質の向上、臨床研究委員会設置、英語論文の発表促進)
 - ◆ 英語論文数：170編発表 (目標：年間110編以上)
- 診療科・診療部門の体制整備を実施
 - ◆ 形成外科：患者数 2,043名 (H28年度比1,811名増)
 - ◆ 診療稼働額 H28年度比約5倍
 - ◆ リウマチ・膠原病センター：患者数 538名 (H29年10月診療開始)
 - ◆ 高度生殖医療センター：がん患者に対する卵巣凍結を開始 (県内初)
- 病院職員の質向上のための研修会を実施
 - ◆ 医療安全職員研修、感染対策職員研修：各2回実施 (受講率100%)
 - ◆ 病院機能向上・教育委員会による研修会：計16回実施 (目標：10回)
- 各診療科共通の重要業績評価指標 (KPI) を決定 (「新入院患者数の増加」、「在院日数の短縮」、「手術件数の増加 (外科系診療科のみ)」)
- 効率的かつ安定的な病院運営のため、平均在院日数の短縮や手術件数の増加、入院診療単価の向上を実現
 - ◆ 平成29年度診療稼働額：234.7億円 (H28年度比6億円増)

附属学校

- プログラミング教育のプログラムを作成
- 一貫教育カリキュラムの開発推進
- 教育学部との連携授業の推進
 - ◆ 教育学部教員による連携授業数：延べ18講座
- 大規模災害時の救護体制の強化
- 学校運営の効率化に向けた取組の実施
 - ◆ 附属幼稚園で会議時間短縮を実現 (約6時間/月→約2時間/月)

附属施設等

- 練習船「勢水丸」(「黒潮流域圏における生物資源と環境・食文化教育のための共同利用拠点」)
 - ◆ 他大学の学生受入数：単独航海 86名、公開実習航海 39名
 - ◆ 新たに「海洋食文化実習プログラム (伊勢湾コース)」を実施

環境

- 更なる省エネを進めていく仕組みとして「三重大学省エネ積立金制度」を導入
 - ・ エネルギー使用者と本部からの資金を1：1で積立て、積立資金を基に省エネに関する外部資金を獲得、第3期中に出資額以上の省エネに資する改修を実施して省エネ活動を促進
- 3R活動等のサステナブルキャンパス活動の実施
 - ◆ サステナブルキャンパス活動実施回数：計52回
→年間目標値（10回以上）の5倍以上を達成
- ISO14001-2015年版のサーベイランスにより認証を維持
 - ◆ 環境マネジメントシステム（EMS）計画29項目中28項目で目標を達成（達成項目の内10項目で目標値を上回る）
- 「科学的地域環境人材（SciLets）育成事業」の実施
 - 受講者募集のため、三重県内市町及び一般企業への事業概要説明や講演の実施、各種セミナー及び産業展等への出展等による広報活動を実施
 - 要件を満たした受講者に対してアナリスト・エキスパート資格認定
 - ◆ 平成29年度新たに作成したビデオ講義用教材数：22本（事業全体で計34本）
 - ◆ 受講申込者：89名（目標：20名）
 - ◆ 「連携パートナー」登録申込：110組織（県内29市町含む）
- 「MIEUポイント」の更なる普及・運用に向けて「企業コラボ企画」を実施
 - ◆ ㈱マスカからポイント交換商品（おにぎりせんべい300袋）の寄付
- 以下の展示会にブース出展し、本学の環境活動における成果を社会に還元
 - ・ 「みえりーディング産業展2017」（全体来場者数：5,224名）
 - ・ 「エコプロダクツ2017」（全体来場者数：160,091名）
 - ◆ 本学の環境活動や「環境報告書2017」が社会から高い評価を受け、以下の賞を受賞
 - ・ 平成29年度地域環境保全功労者表彰「環境大臣賞」（環境関連の「大臣賞受賞」は5年連続6回目）
 - ・ 第3回サステナブルキャンパス賞
 - ・ 第21回環境コミュニケーション大賞「環境配慮促進法特定事業者賞」（5年連続9回目の受賞。全国で単独1位）

自己点検・評価、広報

- 法人評価の他大学の特筆すべき取組や注目される取組を紹介するとともに、高評価あるいは低評価を受けた他大学の取組とその評定理由を一覧にまとめて報告
- 各学部ホームページのリニューアルを実施し、スマートフォン対応や障害者差別解消法に基づく白黒反転機能の装備、音声読み上げソフトへの対応によって使いやすさを向上
- 広報誌「三重大えっくす」の発行月を1か月繰上げることで、入試情報及びオープンキャンパスを早期に周知
- 大学と連携して広報活動を行う学生を募集
 - ◆ 学生8名から応募。活動内容に応じてグループに分かれ、企画書を作成

防災

- 全学に対する学内避難訓練、事務局災害対処図上訓練を実施
- 安否確認システムを導入
 - ◆ 訓練参加率 57%を達成（目標：H30年度までに40%）



三重の力を世界へ

平成29事業年度（2017）の実績・その2

業務運営・財務内容等の状況編

ガバナンス強化

- 各部局と本部組織との一体的かつ機能的な運営体制の構築に向け、教育研究評議会との役割を明確化した「大学戦略会議」を設置
- 経営協議会外部委員の意見を基にインターンシップ担当副学長を配置
- 本学監事が発起人となり、国立大学法人等監事協議会での「附属病院監査研究会」を発足し、全国的に他大学との情報共有を促進（参加大学：発足時 3支部9大学 → H29年度末 4支部12大学）
- 経営協議会外部委員の意見に対する対応状況を次回経営協議会にて報告するよう監事が提案し、改善を確認
- 内部監査結果を基にして附属病院における医療機器の有効活用を提案し、改善を確認
 - ◆ 超音波装置購入台数の削減：10台→7台
- 若手教員や外国人教員増加に向けた取組の実施
 - ◆ 国立大学改革強化推進補助金により若手教員を7名採用
 - ◆ 学長の裁量による若手教員の増員措置により若手教員を5名採用
 - ◆ 若手教員比率：19.3%（中期計画の数値目標：20.0%）
 - ◆ 承継内の若手教員比率：H29年度当初 10.7% → H29年3月 13.7%（中期計画の数値目標：16.5%）
 - ◆ 外国人教員比率：2.9%（H28年度：2.5%）
- 大学教員個人評価制度の充実に向けて、全ての部局において教員の業績評価に「地域貢献」に関する評価基準の活用を決定
- 「本学機能強化構想」に基づく新たな教育研究組織の設置
 - ◆ 教職大学院を設置（平成29年4月）
 - ◆ 教養教育機構の名称変更に伴う部局化を決定（平成30年度より「教養教育院」に改組）
- 若手事務職員が「三重大学の事務職員像」を作成、全学会議等で周知
- 「東海地区国立大学法人の大規模災害対応に関する協定」締結による東海地区事務連携の推進

男女共同参画

- 「男女共同参画推進実施計画」を策定
 - ◆ 教員の出産・子育て又は介護等と研究の両立を支援する「研究補助者を雇用する経費を助成する事業」の試行を決定し教員3名を採択
- 三重県と連携した男女共同参画事業の推進
 - ◆ 理事、副学長及び新学部長・新研究科長がイクボス宣言
 - ◆ 本学職員が「みえの輝く女子フォーラム2017」（主催：三重県）を受賞
 - ◆ 三重県が行う「県内女性がイキイキと働く企業10選」に選出
- 女性教員比率の増加に向けた取組の実施
 - ◆ 女性教員比率：18.6%（中期計画の数値目標（18%以上）を達成）

財務内容

- 寄附金獲得に向けた新たな取組（本学振興基金プロジェクト）を実施
 - ◆ 全学プロジェクト1件、各学部・研究科等プロジェクト7件を新たに開始
 - ◆ 「振興基金古本募金」を開始
 - ◆ 振興基金受入額：14,017千円（H28年度比 11,889千円増）
 - ◆ 振興基金以外の奨学寄付金受入額：815,096千円（平成28年度比 11,822千円増）
- 文科省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に採択
 - ◆ 総額 約676,000千円（事業期間：H29年度～33年度）の大型研究資金を獲得
- 学校財産貸付料単価の改訂を平成29年10月から実施
 - ◆ 学校財産貸付料収入：49,667千円（H28年度比 約4,689千円増）
- 卒業生に対する各種証明書発行手数料の有料化を決定
- 大型の業務委託契約等に関する見直しによる大幅な経費節減
 - ◆ 約1,800万円のコスト削減を実現
- 安全性・健全性に配慮した資金運用計画に基づく運用収益確保
 - ◆ 2種類の仕組預金に分けて利率変動リスクを分散し、安全性・健全性を確保しつつ高利率（各々1.15%、1.49%）での運用を実現
 - ◆ 資金運用収益：約2,798千円の増（H28年度比）
 - ◆ （H28：約17,472千円 → H29：約20,269千円）

情報・法令遵守

- 情報セキュリティの向上に向け、ホームページの外部ミラー化を行い、ログの監視および緊急遮断により、情報セキュリティ対策を実施
 - ◆ 深刻なインシデントの発生なし
 - ◆ サーバ監査の追跡調査により、危険度5のサーバを半数以下に減少
- 新たに役員向け情報セキュリティ研修会を開催（35名受講）
- 全学教職員を受講対象とした保有個人情報取扱いに関するeラーニングを実施（受講者：669名）
- 「公的研究費コンプライアンス教育」をeラーニングにて実施
 - ◆ 全学の受講対象者全員（教職員や大学院生等2,270名）が受講、理解度テストの正解率98%を達成
- ハラスメントに関する取組として、通報者のプライバシーに配慮した個室の確保や通報専用電話機をコードレス機能付きの親子電話機に交換

施設マネジメント

- 環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントを推進するため、「三重大学省エネ積立金制度」を開始し、主な事業としてESCO事業の公募を行いESCO事業者を選定
- キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備
 - ◆ 病院駐車場及び駐車場付近道路が完成
- 施設の有効利用のため、競争的プロジェクトスペースの公募および使用許可を行い、スペースチャージの徴収を継続
- 多様な財源を活用した整備手法による整備
 - ◆ 内閣府の平成29年度PPP/PFIに関する支援に百五銀行と共に応募し、支援対象として採択

●は平成29年度に取り組んだ主な実績を示す。 ◆は具体的な成果や取組事例を示す。 ●朱書きは自己評価Ⅳ（年度計画を上回って実施している）を付した実績を示す。